⑺ Time-limit for Tender : 1 : 30 PM, 26 March 2010

⑻ Contact point for the notice : Hiroshi Kanda, Purchasing Section, Administration Department, Tokai Research and Development Center of Japan Atomic Energy Agency. 2―4 Shirane Shirakata, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki-Ken 319―1195 Japan TEL 029―282―5564

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年1月28日

独立行政法人日本原子力研究開発機構

大洗研究開発センター管理部長　圖師　修一

◎調達機関番号　601　◎所在地番号　08

○第21―3411―1号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　5

⑵　購入等件名及び予定数量　放射性物質取扱ゴム手袋　約216,320双

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期間　平成22年4月1日から平成23年3月31日

⑸　納入場所　独立行政法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による）

⑹　入札方法

入札金額は、上記1⑵のそれぞれの単価を記載すること。なお､落札の決定については、入札書に記載された金額に該当金額の100分の5に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数があるときは､その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　独立行政法人日本原子力研究開発機構競争参加資格審査において資格を有すると認められた者であること。

⑷　製造物品に関する迅速なアフターサービス・メインテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　独立行政法人日本原子力研究開発機構契約部長から指名停止にされている期間中の者でないこと。

⑹　警察当局から、独立行政法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒311―1393 茨城県東茨城郡大洗町成田町4002番地　独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター　管理部調達課　富田　哲夫　電話029―267―4141㈹　内線5098

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　平成22年3月23日午後5時

⑷　開札の日時及び場所　平成22年3月29日午後2時　独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター事務本館2階第3会議室

4　その他

⑴　契約手続に用いる言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　その他詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Shuichi Zushi, Director of Administration Depatment, Oarai Research and Development Center of Japan Atomic Energy Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 5

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Rubber Gloves for Radioactive Materials Handling About 216,320 pairs

⑷　Delivery period : From 1, April, 2010 through 31, March, 2011

⑸　Delivery place : Japan Atomic Energy Agency

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the examination of qualifications by Japan Atomic Energy Agency for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment, ④prove to have prepared a system to provide rapid aftersale service and maintenance for the manufactured products, ⑤not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑺　Time limit for tender : 5 : 00 PM, 23 March 2010

⑻　Contact point for the notice : Tetsuo Tomita, Purchasing Section, Administration Department, Oarai Research and Development Center, Japan Atomic Energy Agency, 4002, Narita-cho, Oarai-machi, Higashi-ibaraki-gun, Ibaraki-Ken 311―1393 Japan, TEL 029―267―4141 (Main Number)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年1月28日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構

福山医療センター院長　友田　純

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34

○第10904号（No.10904）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

庁舎電力（交流3相3線式、供給電圧6,600ボルト）

予定使用電力量　18,134,419kwh

⑶　使用期間　平成22年4月1日から平成25年3月31日まで

⑷　需要場所　独立行政法人国立病院機構福山医療センター

⑸　入札方法

入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（月額）及び使用電力量に対する単価を記載すること（小数点以下を含むことができる)。落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。